

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
南部町	193666	1	H20～H24	H20～23
活性化計画の区域				
南部地区活性化計画の区域は、南部町内全農業振興地域15,315haを計画区域としている。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
計画区域における情報受発信量の増加	128MB	1,591,481MB	1,243,344%	
人口減少率の抑制	△1.0%以内	△0.7998%	79.98%	

(コメント)

住民基本台帳の(当該年度における転入人口(183人)－当該年度における転出人口(255人))／前年度末の総人口(9,002人)×100
町内全域が開局し、インターネットの接続数は、1334世帯となっている。インターネット技術の目覚ましい進捗により、情報量や質が飛躍的に増えており、目標が達成できた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
情報通信基盤施設	光ファイバ敷設(270,000m) 情報センター施設(145.7㎡)			南部町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南部町	平成21年度	平成23年度	平成24年3月15日	
事業の効果				
町内全域に敷設された光ファイバ網を活用し、都市部との情報格差の無い豊かな暮らしと、町民に安心安全(J-ALERT)を届けられるようになった。特に、「ティーフォなんぶ」と愛称を付けたWEBページにより、農林業関連情報(気象情報・農事暦情報・イベント情報・農産物栽培技術情報・農産物販売情報・農業従事者支援情報・農業施設及び資材情報・林業情報・地産食材レシピ集)の他、日々の暮らしに役立つコミュニティー情報として、音声告知端末による定時放送を毎日3回(朝・昼・晩)発信し、全町民の情報の共有化が図られ、インターネットを利用していない世帯であっても、情報通信基盤施設整備による恩恵に浴することが可能となり、中山間地域の振興に寄与することができるようになった。				

3 総合評価

(コメント)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の活用により、全世帯が等しく光ファイバ網による高速情報通信網の恩恵が受けられることとなった。高速情報通信網の整備により、評価期間内の転出入割合の減少率を△1.0%以内とする目標は達成したが、今後も情報通信網を活用した取り組みにより、定住人口の流出を抑止する基盤として活用することが期待できる。

4 第三者の意見

(コメント)

本計画による、町内全域・全世帯に光ファイバによる超高速情報通信網の整備は住民が長く切望していた事業であり、事業完成により、いち早く異常気象や有害鳥獣情報の提供が可能となったほか、農業従事者支援情報により、高齢者世帯への農業支援、農業就労希望者の募集情報も発信され、農林業の衰退に歯止めをかけるきっかけ作りとなることが大いに期待できる。また、ブロードバンド化されたことにより、町内小中学校のIT学習のインフラ環境が飛躍的に改善されたことにより、都市部との格差の無い学習の機会が得られるようになった。以上のことより、今後も効果が発揮され、農村地域の活性化を図り、定住人口の減少に歯止めをかける基盤ができたという今回の評価内容について、妥当であると判断する。なお、人口減少率抑止の目標は達成できたものの、少子高齢化は依然と進行しているため、これに甘んじることなく多角的・多面的な視点に立った更なる活性化対策が推進されることを期待する。

情報通信基盤施設整備事業推進評価会議会長

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。